

インクルーシブ教育時代を迎えた特別支援教育の実践

企画者	山内俊久（創価大学教育学部）
司会者	山内俊久（創価大学教育学部）
話題提供者	①前田友和（山口県立下関総合支援学校） ②阿部大樹（立川市立西砂小学校）
指定討論者	①川崎勝久（新宿区立花園小学校） ②濱辺 清（東京都特別支援教育推進室）

KEY WORDS: 多様な学びの場 学びの連続性 社会へつなぐ

【企画趣旨】障害者権利条約締結後に公示された平成 29 年版以降の学習指導要領ではインクルーシブ教育システムが示され、これにより「連続性のある多様な学びの場」の整備を推し進め、高等学校での通級指導制度も開始された。特別支援学校にはセンター的機能が求められる一方、障害のある生徒の後期中等教育機関としての役割を高等部が担う。しかし、中学校特別支援学級等に在籍する生徒の進学先としてその割合の低下が続き、これはインクルーシブ教育の進展とも見てとれるが、学びの主体者である児童生徒のニーズやその援助者である家族・保護者の思いがかなえられたといえるものなのだろうか。本シンポジウムでは、はじめにインクルーシブ教育時代を迎えた小学校及び特別支援学校それぞれの実践を話題提供いただき、本人・家族のニーズは何かを探る。次にその教育的ニーズに応じた学びの場の選択プロセスに関わる課題を指定討論としてあげ、ニューノーマル時代のすべての学び手をつつみこみ、社会につなぐための特別支援教育の実践を考察していきたい。

【話題提供者①の趣旨】本校は県西部に位置する特別支援学校だが、令和 2 年度から高等部が分離、近隣高校と同じ校舎で学び、企業就職をめざした知的障害のある生徒が学ぶ「就業実践科（1、2 年生）、産業科（3 年生）」も設置する。普通科では中学部からの進学者が全体の 3 分の 2、他校からの進学が 2 割程度である。就業実践科・産業科は、中学校からの進学が多く、卒業後の企業就職希望を抱いて入学してくる生徒が多い。卒業後に自立を果たすまでにはいくつかのルートがあると思うが、主体的な進路選択のポイントを 3 つの側面で捉えたい。1 つめは自分の得意・苦手なことを客観的に理解していること、2 つめは卒後も含め高等部でやりたいことを早く見つけられること、3 つめは卒業後の姿を客観的にイメージしながら努力し続けることである。高等部 3 年間はあっという間に過ぎる。生徒・保護者・教員がスクラムを組み最大限の成果が得られるよう日々努めていかなければならない。

【話題提供者②の趣旨】本校は市西部地域に位置する大規模校であり、在籍児童は 700 人を越える。近隣に米国基地があり、外国籍児童も比較的多い。知的障害の固定学級は設置されていないが、通級指導を行う特別支援教室が設置され、指導は担当教員の巡回により行われる。特別支援教室の利用希望児童は、保護者もしくは学級担任からもあがり、増加傾向である。しかしその児童全員が教室での指導を受けることは困難で、校内委員会により優先順位を検討している。そのため、在籍の通常の学級での支援が中心となる児童も多く、全学級にわたり複数名の対象児童がいる。さらに、知的固定級適の児童も保護者の意向に基づき本校に在籍している場合がある。その際は、特別支援教育支援員の配置を受けての対応となるが、必ずしも十分な支援員を確保できるとは限らず、学級担任においては 30～40 人

を指導しながら支援が必要な児童の対応を行う。また、このような環境下において本校の特別支援コーディネーターは複数体制で業務を分担している。私自身は養護教諭であり、知的障害のある児童のほか、外国籍や LGBT 等の児童を含め、個性性を考慮し全ての児童を丁寧に見ていくことを心掛けている。小学校と保健室からのインクルーシブ教育を考えていきたい。

【指定討論者①の趣旨】本校は、知的障害固定学級が設置される小学校である。近年特別支援学級の在籍児童が増え、現在 3 学級ある。入学時より在籍する児童もいれば、進級時に通常学級から入級する児童もいる。知的固定級のため、知的障害があることが前提であるが、個人差は大きく、交流及び共同学習により通常学級と教科交流を多く行う児童もいれば、特別支援学校学習指導要領 1・2 段階の学習内容を主に行う児童もいる。個別的教育支援計画（東京都では学校生活支援シート）を基に、担任が保護者と進路相談を行い、中学校の特別支援学級や特別支援学校中学部に進学している。保護者は小学校在籍時点では中学校卒業後の見通しをもちにくい、長年特別支援教育に関わってきた身として、保護者との懇談会を設け、進路についての情報提供や悩みについての相談を行っている。以上の状況を踏まえ、特別支援学級設置学校長の立場から発信する。

【指定討論者②の趣旨】

都教育委員会では、知的障害特別支援学校高等部における重層的な職業教育体制の構築向け、職業教育を主とする学科の設置を進めている。また、ここ数年の都立知的障害特別支援学校卒業生は、約 5 割が企業等へ一般就労をしてくている。その一方で、都内公立中学校特別支援学級における進学者の推移についてみると、特別支援学校高等部への進学率が減少傾向にあり、高等学校への進学率が増加傾向にある。実際に都内の高等学校では、発達障害のある生徒だけではなく、知的障害のある生徒も在籍している。そのため、合理的配慮の重要性が求められ、各校において試行しながら対応しているのが現状である。以上のことから、卒業後の自立と社会参加を目指す後期中等教育段階において、今ある能力を最大限に発揮できる学びの場の在り方や、特別支援教育におけるセンター的な役割としての特別支援学校の在り方等について、忌憚のない討議を期待したい。

（文献）

東京都教育委員会『公立学校統計調査報告書【進路状況調査編】』

(YAMAUCHI Toshihisa, MAEDA Tomokazu, ABE Daiki, KAWASAKI Katsuhisa, HAMABE Kiyoshi)